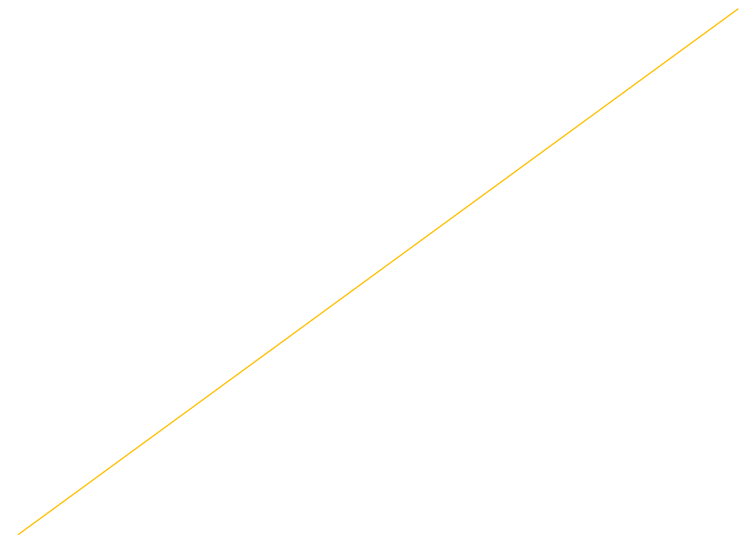


**事務局説明資料**  
**～Well-beingの向上～**



# Well-beingとは？

- ウェルビーイングとは、個人の権利や自己実現が保証され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあること

「健康とは、身体面、精神面、社会面における、すべての ウェルビーイング（良好性）の状況を指し、単に病気・病弱でない事とは意味しない」

世界保健機関（WHO）の憲章より

こころの健康とは、世界保健機関（WHO）の健康の定義を待つまでもなく、いきいきと自分らしく生きるための重要な条件である。具体的には、自分の感情に気づいて表現できること（情緒的健康）、状況に応じて適切に考え、現実的な問題解決ができること（知的健康）、他人や社会と建設的でよい関係を築けること（社会的健康）を意味している。人生の目的や意義を見出し、主体的に人生を選択すること（人間的健康）も大切な要素であり、こころの健康は「生活の質」に大きく影響するものである。

こころの健康には、個人の資質や能力の他に、身体状況、社会経済状況、住居や職場の環境、対人関係など、多くの要因が影響し、なかでも、身体の状態とこころは相互に強く関係している。

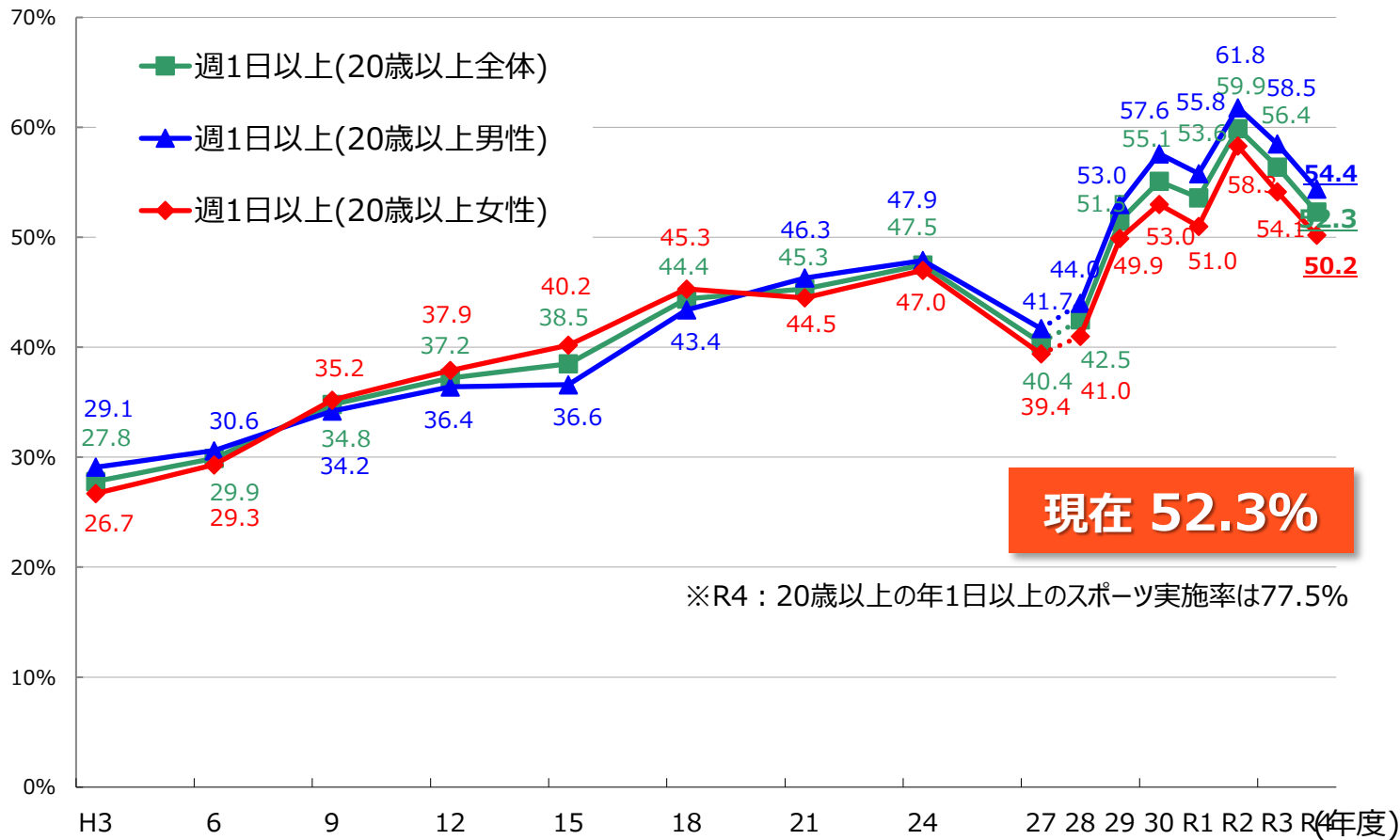
厚生労働省 休養・こころの健康より

# スポーツ実施率の推移

- 令和4年度の20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率は**52.3%**。第3期スポーツ基本計画 目標70%
- 年代別では、全世代で令和3年度を下回っており、特に**20代～50代の働く世代**で引き続き低い傾向にある。

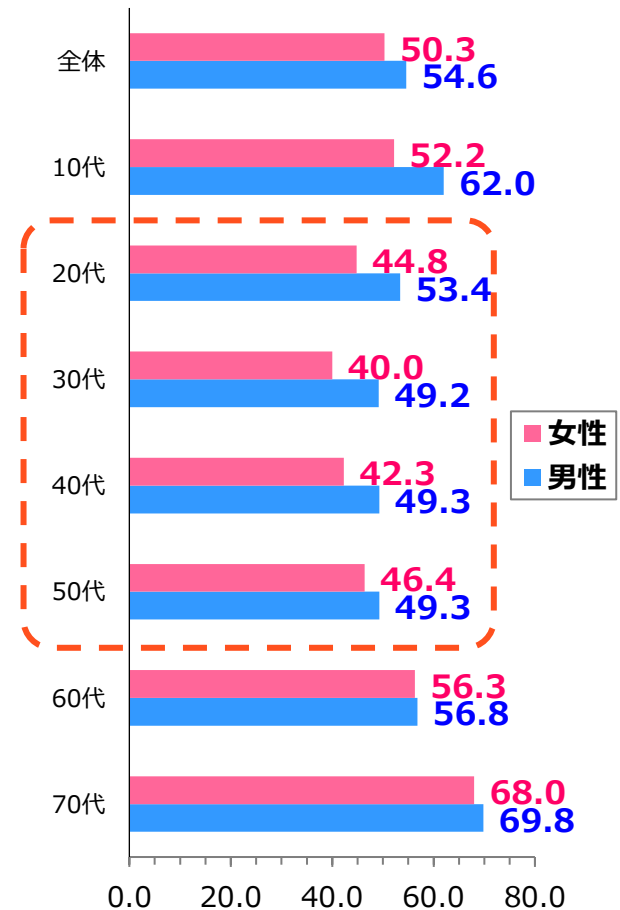
※なお、第3期スポーツ基本計画（R4年度～8年度）においては、「成人のスポーツ実施率」は、「20歳以上のスポーツ実施率」を用いて評価することとしている。

### <20歳以上のスポーツ実施率（週1日以上）の推移>



### <年代別週1日以上スポーツ実施率の比較>

※10代は18歳，19歳のみ

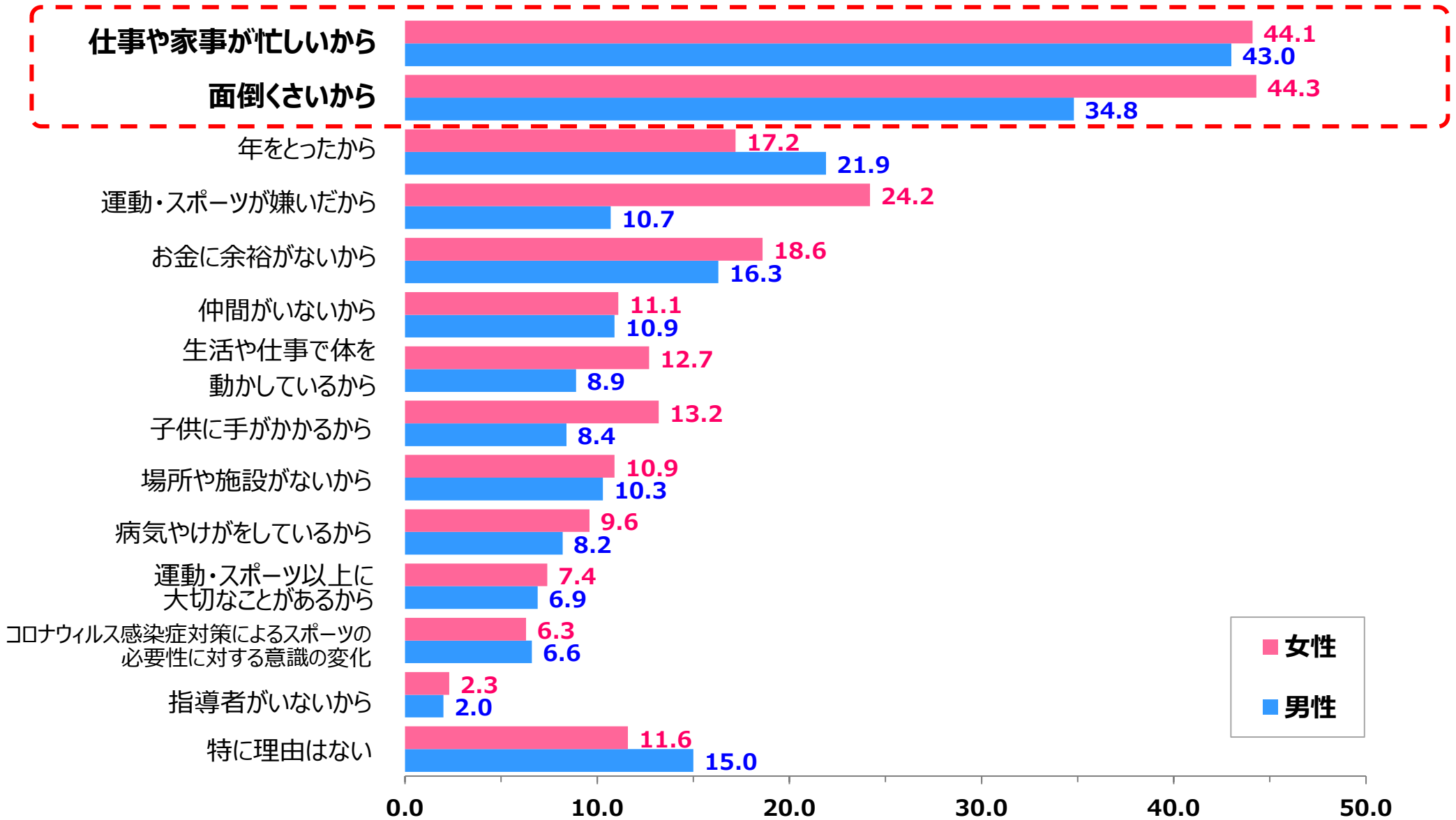


<出典>「体力・スポーツに関する世論調査」（平成24年度まで）、「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」（平成27年度）、スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査（平成28年度から）」

<出典>スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査（平成4年度）より作成

# スポーツ実施の阻害要因

＜スポーツ実施の阻害要因＞ ※複数回答可  
(週に1日以上実施できない・直近1年に運動しなかった理由)



(出典) 「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(令和4年度 スポーツ庁実施)より作成

# スポーツ実施率向上に向けた取組

- **ビジネスパーソンなどのスポーツ参加を推進**するため、地方公共団体やスポーツ関連団体、民間企業等によるコンソーシアムを形成し、**事例や情報の共有等により団体間の連携**した取組などを促進。(Sport in Lifeプロジェクト)
- 地域の実情に応じて、地方公共団体が行う、多くの住民が**安心して、安全かつ効果的な健康づくりのための楽しい運動・スポーツを習慣的に実施**するためのスポーツを通じた健康増進に資する取組を支援。(運動・スポーツ習慣化促進事業)

## Sport in Lifeプロジェクト 令和2年度～ Sport in Life

Sport in Lifeの理念に賛同する民間企業、地方自治体、スポーツ団体、経済団体等で構成する**コンソーシアムの設置**

加盟団体の取組を表彰する「**Sport in Lifeアワード**」の実施

従業員に対しスポーツを通じた健康増進の取組を行っている企業を「**スポーツエールカンパニー**」として認定

スポーツ人口拡大に向けた**取組モデル創出事業**の実施

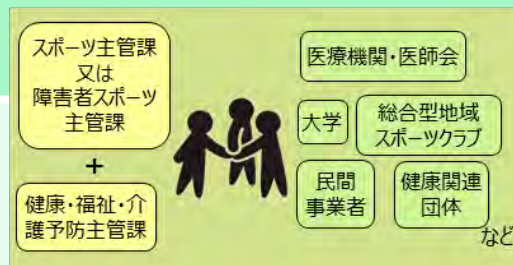
スポーツ実施率の向上に向けた**総合研究事業**の実施



## 運動・スポーツ習慣化促進事業

(都道府県・市町村に対する補助事業(定額):平成27年度～)

**行政内**(スポーツ主管課・障害者スポーツ主管課、健康・福祉・介護予防主管課等)や、**域内の関係団体**(大学、医療機関、スポーツ団体、健康関連団体等)が**一体となり、効率的・効果的に取組を実施**することができる**連携・協働体制の整備**を行う。



## 情報発信(ここスポ)



スポーツをする際に必要とする仲間、場所、指導者、大会・イベント等に関する**情報を集約**し、利用者に対しておすすめのアクティビティを促す機能等を有したポータルサイトを構築(スポーツ庁運営)

# (参考) Sport in Lifeアワード



Sport  
in Life  
Award

スポーツ人口の拡大に資する優れた取組を表彰するため、令和3年度に創設。  
第2回目となる令和4年度表彰式では、87件の応募から**最優秀賞及び8件の優秀賞を決定**。

## Sport in Life2022大賞 (最優秀賞)



事業者・団体名	一般社団法人parkrun Japan
取組名	parkrun (パークラン)
取組概要	2004年にイギリスで発祥した毎週末行う無料のコミュニティイベント「parkrun」を日本全国各地32か所で毎週土曜日に定期的に行う。地元住民ボランティアによる運営で、同じ時間と場所で行うことから、生活習慣に取り入れやすい形態となっている。
評価ポイント	<ul style="list-style-type: none"><li>参加申込不要で制限もなく、アクセシビリティが高い。競争ではないことも評価できる。簡易なランニング大会にすることで全国各地に波及する可能性大。</li><li>もともとは英国発祥のイベントを日本の企業が紹介し、徐々に広まっていったものなので、広く一般人への訴求効果が高く、公園を活用しているため、今後更なる拡大が期待できる</li><li>参加のハードルが低く、こどもから高齢者まで幅広い層の誰でも参加できるような仕組みになっていることが高く評価できる。</li></ul>



## (参考) 取組事例

スポーツ人口拡大に向けた取組モデル創出事業（令和4年度Sport in Life 推進プロジェクト）

### AI・ロボティクス技術活用の個別最適化したスポーツ実施促進事業（KDDI株式会社）

#### AIロボットによる運動実施促進 & 習慣化支援のコミュニケーション

- スポーツ実施を支援する存在として、**AIコーチングロボットをオフィスに常駐**



週1回のAIロボットとの  
コーチング対話

- 実証前の運動頻度が少ない方が、AIロボット対話でモチベーションが向上。

AIロボットは運動実施の入り口となり、**対話を通じてモチベーションを上げることで、その後の運動習慣の継続に寄与**

# 障害者スポーツ振興方策に関する検討チーム 報告書概要（高橋プラン）

## 検討の背景

東京2020パラリンピック競技大会は、障害の有無に関わらず、様々な人々が個々の力を発揮できるようになるという「当然あるべき」社会の実現の必要性を意図させる契機となった。東京大会のレガシーとして、スポーツを通じた共生社会の実現に向けた取組をより一層進めるため、2030年冬季パラリンピックの札幌招致の動き等も踏まえ、障害者スポーツ振興方策を総合的に検討することを目的として、高橋文部科学大臣政務官を座長とする「障害者スポーツ振興方策に関する検討チーム」を文部科学省内に令和4年6月設置。

（検討体制）

座長：高橋文部科学大臣政務官 事務局長：スポーツ庁審議官

構成員：スポーツ庁政策課長、政策課企画調整室長、健康スポーツ課長、健康スポーツ課障害者スポーツ振興室長、競技スポーツ課長、初等中等教育局特別支援教育課長

## 基本的な考え方・方向性

- ◆ 健常者と障害者のスポーツを可能な限り一体のものとして捉え、「ユニバーサルスポーツ」の考え方を施策全般において推進。
- ◆ 障害者スポーツの普及に当たっては、障害者のスポーツへのアクセスの改善に向けて、DX等の活用も含め、多面的に取り組む。
- ◆ アスリートの発掘・育成・強化に当たっては、地域の環境整備を進めるとともに、競技成績への影響が大きいクラス分け機能を大幅に強化することが必要。
- ◆ 施策展開の前提として、一般的に脆弱とされる障害者スポーツ団体の組織基盤の強化や地方公共団体の体制整備に向けた改革が急務。

## 具体的な方策（抜粋）

### （1）障害者スポーツの普及

- 都道府県等による障害者スポーツセンターの整備を促す。

（障害者スポーツセンターの在るべき機能等について、別途スポーツ審議会等において検討）

### （2）パラリンピック競技等におけるアスリートの発掘・育成・強化

### （3）障害者スポーツ団体

- 障害者スポーツを通じた社会課題の解決に取り組む民間企業と障害者スポーツ団体の連携・協働関係の構築を促進。

### （4）地域における障害者スポーツの推進体制

### （5）その他



# 障害者スポーツセンター

障害のある人のスポーツ・レクリエーションの活動拠点であり、選手の育成・強化を自主的に行う非営利組織。  
 (公財) 日本パラスポーツ協会の障がい者スポーツセンター協議会に登録している。

No.	団体名
1	群馬県立ふれあいスポーツプラザ
2	群馬県立ゆうあいピック記念温水プール
3	埼玉県障害者交流センター
4	東京都障害者総合スポーツセンター
5	東京都多摩障害者スポーツセンター
6	新潟県障害者交流センター (新潟ふれ愛プラザ)
7	長野県障がい者福祉センター (サンアップル)
8	滋賀県立障害者福祉センター
9	広島県立障害者リハビリテーションセンタース ポーツ交流センターおりづる
10	高知県立障害者スポーツセンター
11	障害者スポーツ文化センター横浜ラポール
12	名古屋市障害者スポーツセンター
13	京都市障害者スポーツセンター

No.	団体名
14	大阪市長居障がい者スポーツセンター
15	大阪市舞洲障がい者スポーツセンター (アミティ舞洲)
16	神戸市立市民福祉スポーツセンター
17	広島市心身障害者福祉センター
18	福岡市立障がい者スポーツセンター (さん・さんプラザ)
19	西宮市総合福祉センター
20	大阪府立障がい者交流促進センター (ファインプラザ大阪)
21	鹿児島県障害者自立交流センター (ハートピアかごしま)
22	かがわ総合リハビリテーション福祉センター
23	堺市立健康福祉プラザ
24	北九州市障害者スポーツセンターアレアス
25	下関市障害者スポーツセンター

※ふれあいランド岩手が登録に向けて調整中。

競技や団体の持続的な発展のため、単に企業に支援を求めるのではなく、社会や企業などステークホルダーとの協働による価値の創出などに努めているケースが出始めている。

## 日本ブラインドサッカー協会

ブラインドサッカーの競技力向上に伴い培われるノウハウを生かした企業研修プログラム「OFF TIME Biz」の提供のほか、参天製薬、IBFFと連携して、視覚障害にかかわる壁を溶かすプロダクトやサービスの新規事業創出を支援する「VISI-ONEアクセラレータープログラム」や、視覚障害者全般のお悩み相談窓口である「おたすけ相談窓口」を運営するなど、スポーツにとらわれない幅広い取り組みを推進。



企業研修の様子

©JBFA

## スペシャルオリンピックス日本

Be with ALL®事業において、支援企業との協働、価値提供を推進。（例えば、航空会社の社員とSOアスリートの交流を通じて、航空会社の社員の知的障害のある人への接客に当たっての知見やノウハウを提供する取り組みを実施。）



フレンズミーティング（日本航空）の様子

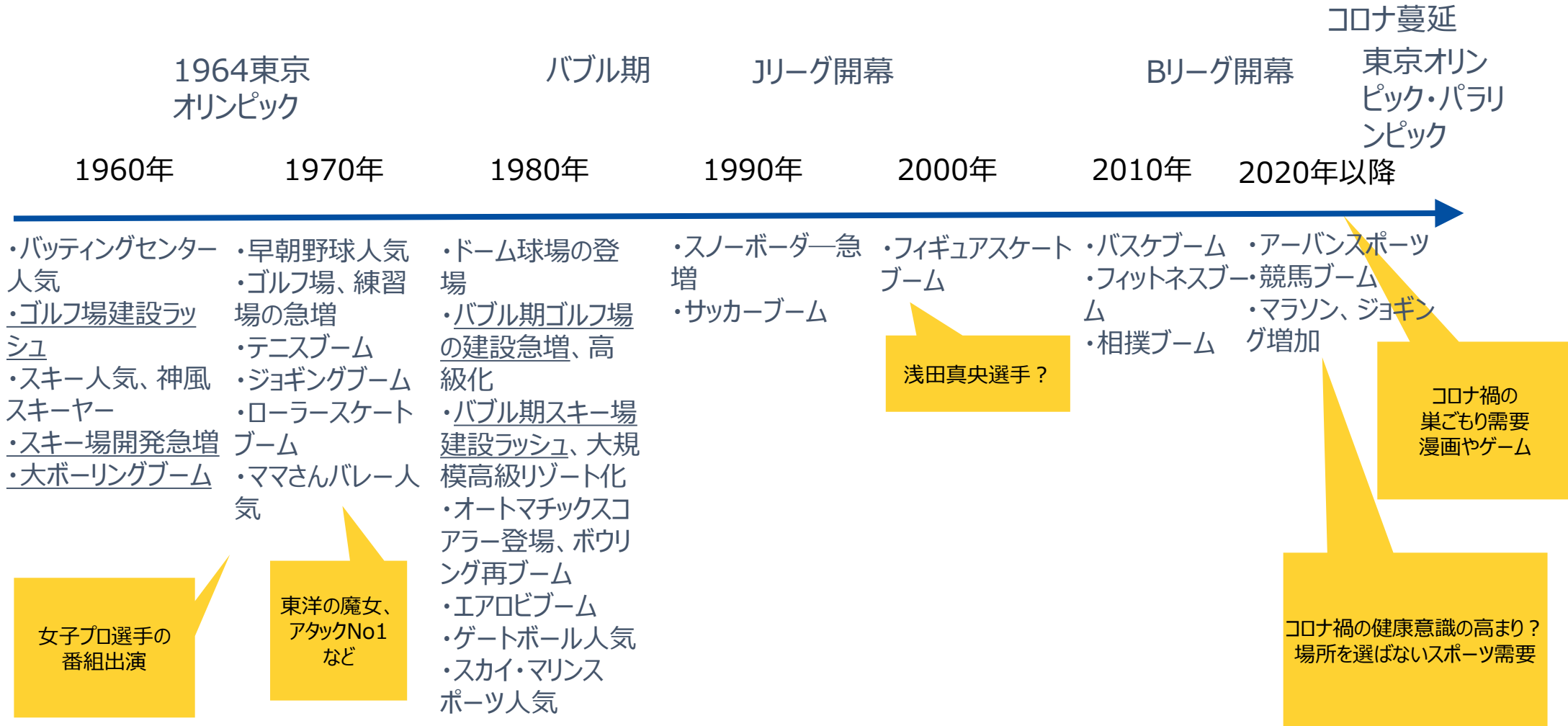
© Special Olympics Nippon



「社会貢献活動による支援の対象」から、「具体的に（企業の）価値を高める存在」へ。

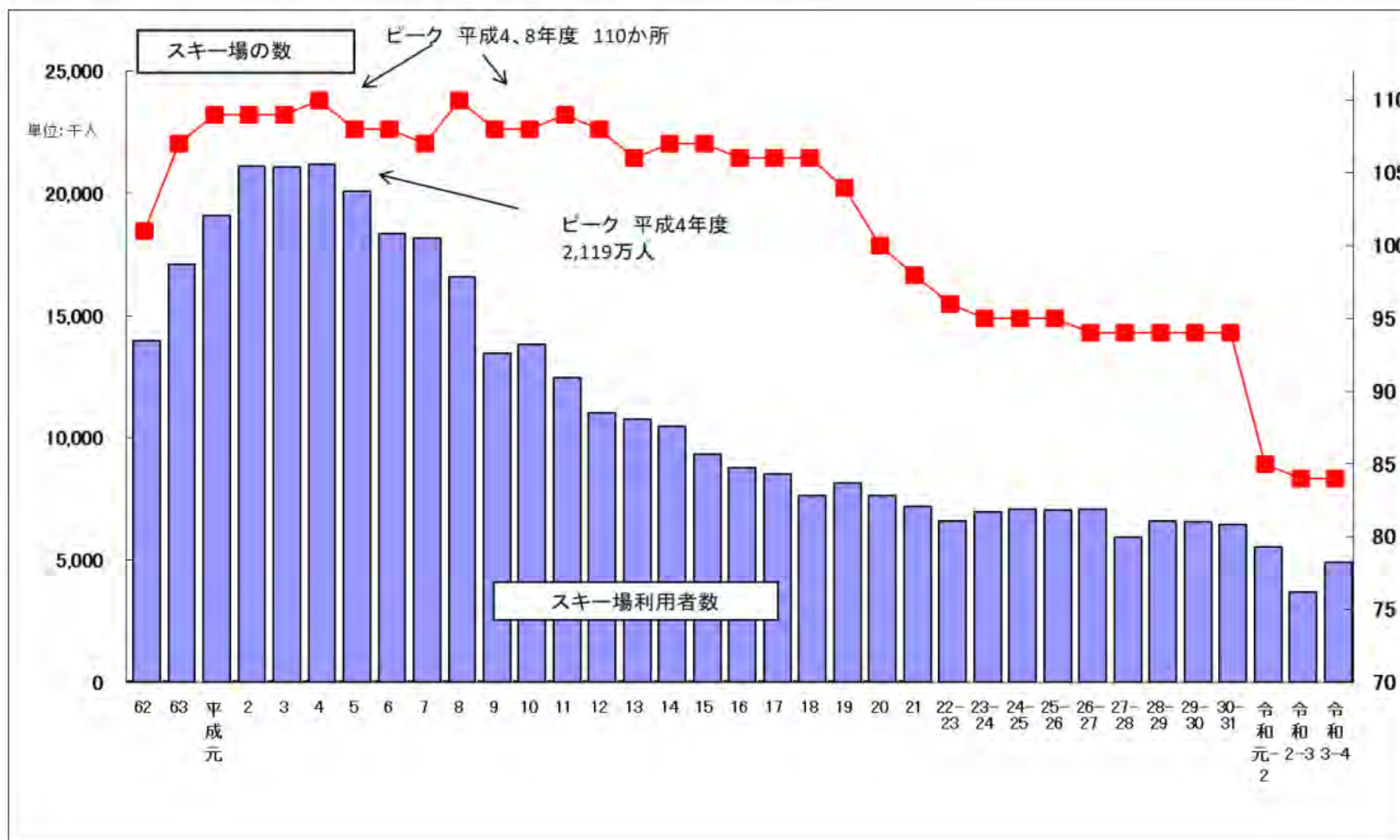
# これまでの主なスポーツブームの種類と特徴

- バブル期のゴルフ場やスキー場の開発、ボウリングの設備等、場所や設備がきっかけとなる場合や、スポーツリーグの開幕、スポーツ選手の世界大会での活躍等を機にムーブメントとなる場合等がある



# スキー：長野県内のスキー場数、利用者数の推移

スキー場利用者数等の推移



# 年齢階級別行動者率上位のスポーツ

年齢	1位	2位	3位	4位	5位
25～29歳	ウォーキング・軽い体操	器具を使ったトレーニング	ジョギング・マラソン	野球	ボウリング
30～34歳	ウォーキング・軽い体操	器具を使ったトレーニング	ジョギング・マラソン	つり	サイクリング
35～39歳	ウォーキング・軽い体操	ジョギング・マラソン	器具を使ったトレーニング	つり	サイクリング
40～44歳	ウォーキング・軽い体操	器具を使ったトレーニング	ジョギング・マラソン	つり	サイクリング
45～49歳	ウォーキング・軽い体操	器具を使ったトレーニング	ジョギング・マラソン	つり	登山・ハイキング
50～54歳	ウォーキング・軽い体操	器具を使ったトレーニング	登山・ハイキング	ジョギング・マラソン	ゴルフ
55～59歳	ウォーキング・軽い体操	器具を使ったトレーニング	登山・ハイキング	ゴルフ	サイクリング
60～64歳	ウォーキング・軽い体操	器具を使ったトレーニング	ゴルフ	登山・ハイキング	サイクリング
65歳以上	ウォーキング・軽い体操	器具を使ったトレーニング	ゴルフ	登山・ハイキング	グラウンドゴルフ

# 国内における競技別人口、実施種目

- 競技別の実施人口ランキングでは、**ゴルフ**、**バドミントン**、**ボウリング**などが上位。
- この1年間に実施した種目は、「ウォーキング」が**トップ**、「**体操**」「**トレーニング**」「**階段昇降**」が**上位**。男性は「ウォーキング」「ランニング」「トレーニング」「自転車」、女性は「ウォーキング」「体操」「エアロビクス・ヨガ他」などの割合が高い。

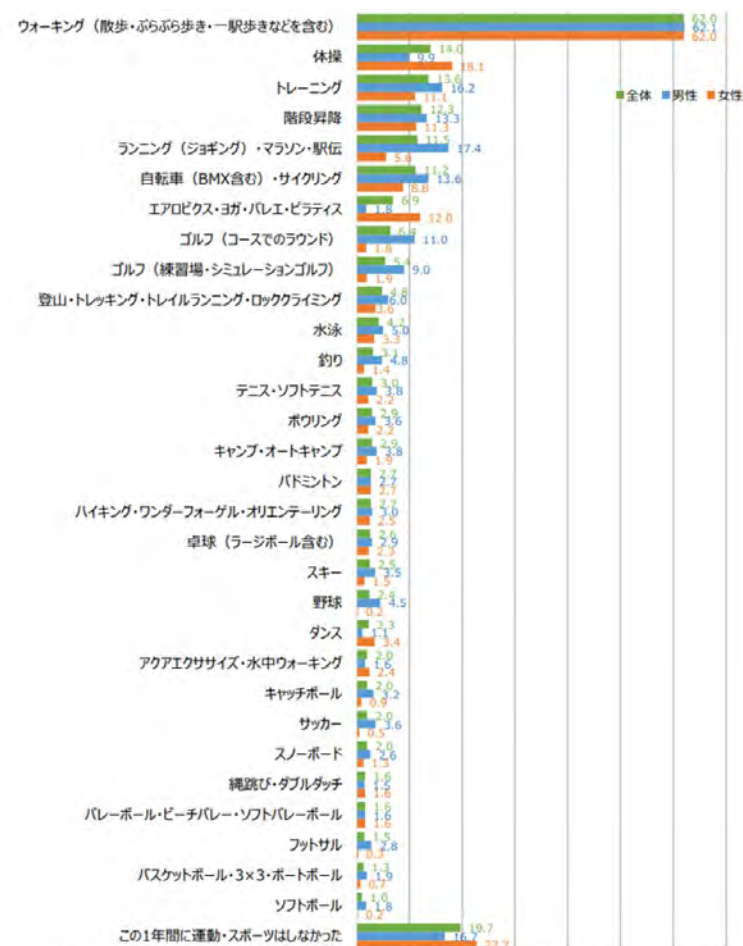
## ＜国内スポーツの競技別推計実施人口＞ (上位)

競技	推計実施人口
ゴルフ	715万人
バドミントン	676万人
ボウリング	631万人
水泳	570万人
登山	564万人
卓球	541万人
サッカー	534万人
バスケットボール	434万人
バレーボール	391万人
野球	376万人
テニス（硬式テニス）	327万人

※ 12歳以上

(出典) 笹川スポーツ財団「スポーツ白書2023」データより作成

## ＜1年間に実施した種目＞

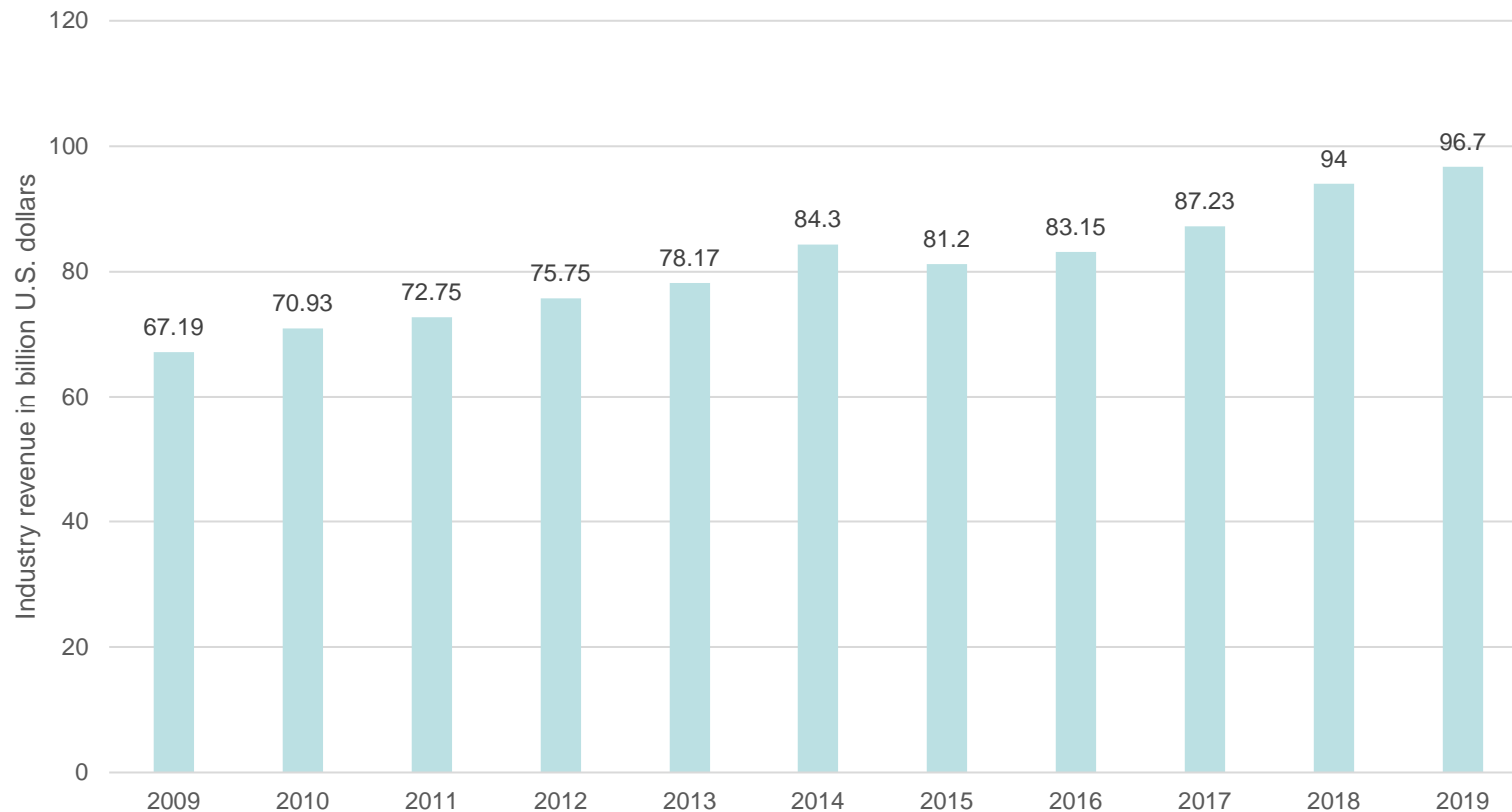


※この1年間に実施した種目として選択された種目のうち、男女平均(全体)の割合が1%以上だったものを割合の高いもの順で表示

(出典) 「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(令和4年度)

## フィットネス産業の現状

- 世界のフィットネス市場は、コロナ禍が襲う2019年まで年率数%で右肩上がりに成長。2019年には、12兆円を超える規模まで達していた。



出典: Worldwide; IHRSA; 2009 to 2019

※古屋委員提供資料

## フィットネス産業の現状

- 欧米は日本以上のダメージを受けたが、急回復中。
- **日本はまだ回復の途上**であり、**4期連続の赤字企業も存在**。

	2019年	2020年	2021年	2022年
売上高	4,939億円	3,196億円	4,113億円	4,503億円
会員数	555万人	425万人	433万人	459万人
参加率	4.4%	3.38%	3.45%	3.68%
利用回数 (年)	76.3回	63.8回	76.9回	85.2回
客単価(年)	88,945円	75,138円	95,083円	98,081円

フィットネスビジネス編集部調べ

※古屋委員提供資料



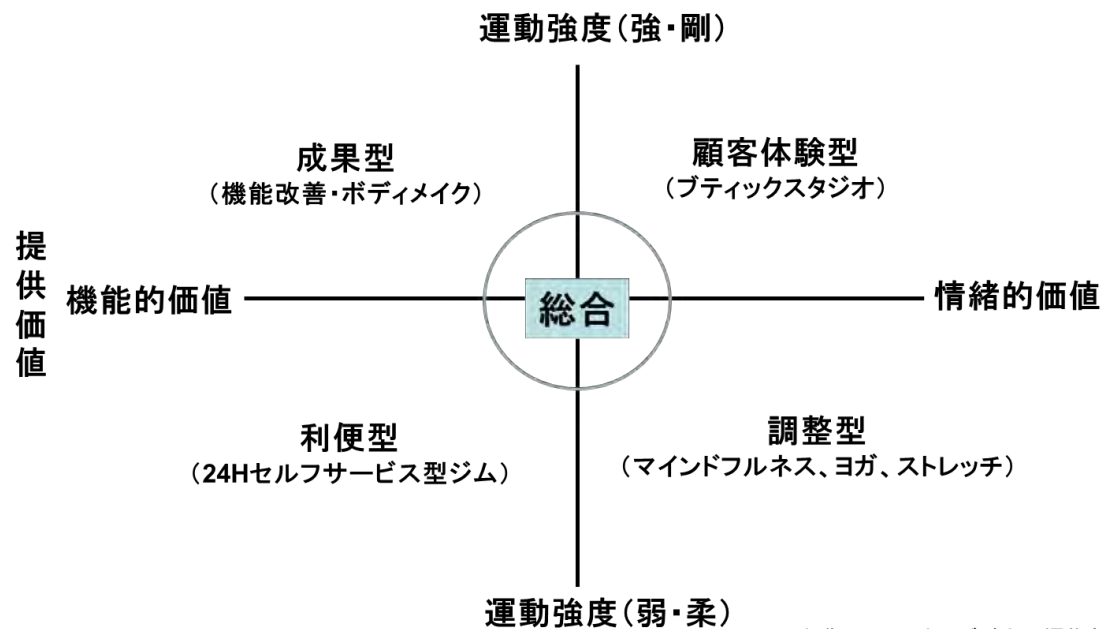
# フィットネス産業の現状

- 業界の構造が大きく変化し、**大手企業における売り上げとシェアが変動**。日本の総会員の内訳が**総合業態 < 単体業態（24Hジムを含む）**に変化。
- この10～20年間に既存の総合業態を取り囲むように**小規模目的型業態が多数出店**してきている。

カーブス	644億円	(15%)
エニタイム	600億円	(14%)
RIZAP	500億円	(12%)
コナミ	420億円	(10%)
セントラル	403億円	(10%)
ルネサンス	371億円	(9%)

\* RIZAPは美容事業を含む

フィットネスビジネス編集部が推定



(出典:フィットネスビジネス編集部)

- スポーツや運動を通じて、**交流人口の拡大**や**外出機会増加**、**コミュニティ強化**などを図り、**地域の稼ぐ力の向上**や**地域内経済循環の実現**を目指す取組
- その際、スポーツを、競技や学校体育のみならず、**体を動かす日常的な活動全般**として幅広くとらえることが重要

## 【関連する施策】

アウトター施策

スポーツを通じた地域の稼ぐ力の向上、交流人口の拡大

- ✓ **自然環境**や**スポーツ文化**を活かした**ツーリズムの推進**
- ✓ 地域に根差した**プロスポーツの観戦客数の増加**とそれらの観光客の**地域滞在の促進**
- ✓ 国内外の**大会誘致**とそれらの観客の**地域滞在の促進**
- ✓ スポーツを通じた**移住・定住の促進**

インナー施策

誰でも日常的に出歩き、体を動かし、スポーツができる社会づくり

- ✓ **ウォーカブルなまちづくり**、自転車活用、地域交通の確保。自家用車依存を減らした**脱炭素まちづくり**
- ✓ **誰もが運動に親しみ、外出しやすく、垣根なくコミュニケーション**が取れる社会づくり。地域包括ケアの推進や学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境整備など、地域ぐるみで取り組む**枠組みの構築**
- ✓ 公園、広場、道路等の**オープンスペースの活用**、スポーツ施設の**多機能化**
- ✓ 地域の市民文化としてのスポーツを通じた**シビックプライドの醸成**

<外出機会増加、コミュニティ強化などを通じた、健康増進および地域内経済循環>

# 千本桜スポーツパークを活用したWell-Beingなまちづくりプロジェクト



## <目標分野> ※該当するものに全て印

- ① スポーツを活用した経済・社会の活性化
- ② スポーツを通じた健康増進・心身形成・病気予防
- ③ 自然と体を動かしてしまおう「楽しいまち」への転換

## <目標内容>

スポーツ振興を町長部局に移管し町民の誰もがウォーキング・サイクリング・パークゴルフなどのスポーツを楽しむことに加え、日常での様々な身体活動をスポーツと捉え“楽しみながら健康づくりができるまち”、“ここからだもHappyになれる”、“元気でポジティブなイメージ”を発信できるまちを実現し交流人口・関係人口の拡大につなげる。  
 ・河川敷アクティブスポーツ施設利用者数〔R5〕5,000人 → 〔R7〕12,000人 ・歩いて健幸事業登録者〔R5〕800人 → 〔R7〕1,200人

## <PRポイント>

### 楽しみながらの健康づくり

【おおがわら千本桜スポーツパーク】...河川敷にマウンテンバイクコース、ドッグラン、パークゴルフ場などの施設整備・堤防天端にウォー

キング・サイクリングロード(おおがわら桜ライン)として整備

【第1期スポーツ推進計画】...日常生活における意識的に継続して行う身体活動をスポーツとして捉え楽しい健康づくりの実現

### 新たな賑わいの創出

【概要】千本桜を千本桜館として活用...河川敷堤内地約3,000㎡に白石川堤一目千本桜の新たな賑わいと観光を施設整備  
 計画期間：～令和8年3月31日

### <現状・課題> ～健康意識が高く、子供の学力も高い、便利で住みよいCompact Town～

- ・白石川堤一目千本桜（日本さくら名所百選：祭り時20万人来客/年間）だが、通年での観光資源、魅力づくりが求められている
- ・特定健診者（40歳～74歳まで）の健康診断受診率の低下、メタボ結果での悪化

### <総合的な取組内容>

#### 千本桜スポーツパークを活用したWell-Beingなまちづくり

- スポーツ振興を町長部局に移管  
 新たな「(仮称)スポーツまちづくり推進課」として、スポーツによるWell-Beingなまちづくりを推進する
- スポーツをまちづくりの必須アイテムとして活用  
 千本桜スポーツパークとサイクリング・ウォーキングロード（おおがわら桜ライン）を活用して、健康づくり・人づくり・地域づくり・広域的連携を図る
- 歩くことの継続を支援する「歩いて健幸事業」  
 システム専用の歩数計で、歩数にポイントをつけ、ウォーキング情報や歩数ポイントで地場産品が当選



千本桜スポーツパーク 完成イメージ

### ■ スポーツと観光の連携

新たな観光スポット & アクティビティが楽しめる空間を整備  
 (令和7年度完成予定)



健康づくり  
「ノルディックウォーキング教室」



地域づくり・広域連携  
「仙南サイクルツーリズム事業」



人づくり  
「マウンテンバイク体験教室」

【フォローアップ欄】令和5年度以降における計画の進捗状況

## <継続的な取組を確保できる体制(図)>



## 各種基礎データ

- スポーツ部局の所属先：教育委員会生涯学習課
- 地方スポーツ推進計画：大河原町教育振興計画
- 地方版総合戦略：大河原町まち・ひと・しごと創生推進計画
- 地域スポーツコミッション：無 ● その他：

【問合せ先・電話番号】 0224-53-2758

宮城県大河原町教育委員会

生涯学習課 スポーツ推進係

<目標分野> ※該当するものに全て印

- ① スポーツを活用した経済・社会の活性化
- ② スポーツを通じた健康増進・心身形成・病気予防
- ③ 自然と体を動かしてしまふ「楽しいまち」への転換

<目標内容>

医療資源が不足する地域であったとしても、全ての市民が「楽しい・面白い・好き」をきっかけとしてスポーツに取り組み、「市民自らの意志と行動」により健康な状態を維持できる、そんな「鹿嶋市」を目指します。

- 【具体的目標(2026年度末)】①特定検診受診率の向上 60.0%/年(健康に向けた市民の「意識」を変える)  
②市立スポーツ施設利用者数 40万人/年(健康に向けた市民の「行動」を変える)

<PRポイント>

【誰ひとり取り残さないヘルスケア事業】

- ①医療データの解析や生活習慣病発症リスクの低減に知見のある民間事業者との**公民連携**で、**地域課題に取り組む**
- ②一人ひとりの生活習慣病発症リスクに沿った運動プログラムに取り組んでもらい、病気リスクを減らして**みんなで健康になる！**
- ③「スポーツの楽しさ」をきっかけに、地域のコミュニティを形成  
⇒心身の健康に資する事業と比べて手薄になりがちな**社会との繋がりを確保し、Well-being**(心身の健康+社会的な満足)を実現！

<継続的な取組を確保できる体制(図)>

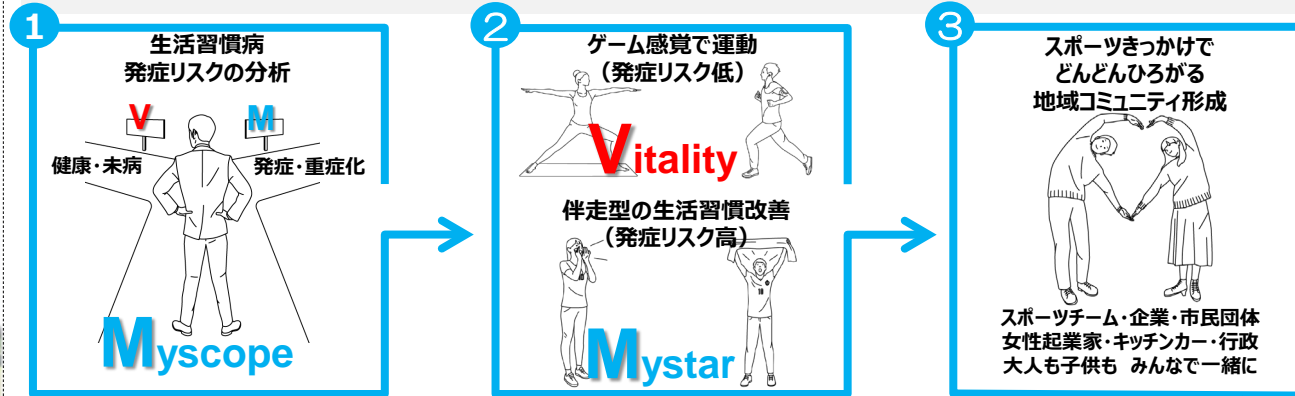


<概要> 計画期間：～令和9年3月31日

<総合的な取組内容>

MVMヘルスケア事業とは

..市民ひとり一人の、5年後の生活習慣病発症リスクを分析「Myscope」  
→リスクの低い人は、ゲーム感覚で運動するなど、健康維持増進プログラムに取り組む「Vitality」  
→リスクの高い人は、伴走型の生活習慣改善プログラムに取り組む「Mystar」  
⇒市民共創で取り組む「みんなのスポーツフェスタ in KASHIMA」(みんスポ)と一体的に推進。  
運動やスポーツをきっかけにコミュニティ形成を進めます。



・自分でコントロールできる健康の実現  
・Well-beingの実現

・医療資源不足地域への横展開  
・スポーツによる地域社会の福祉向上

<現状>

・医師少数県のなかの  
**医師少数区域**

・コロナ禍の生活変化による  
**生活習慣病リスク増大**

<課題>

医療資源が不足していても**安心して暮らせる地域の実現**



【フォローアップ欄】令和5年度以降における計画の進捗状況

各種基礎データ

- スポーツ部局の所属先:教育委員会スポーツ推進課
- 地方スポーツ推進計画:  
第3次鹿嶋市スポーツ推進計画
- 地方版総合戦略:  
鹿嶋市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2022年度版)
- 総合型地域スポーツクラブ:かしまスポーツクラブ

【問合せ先・電話番号】

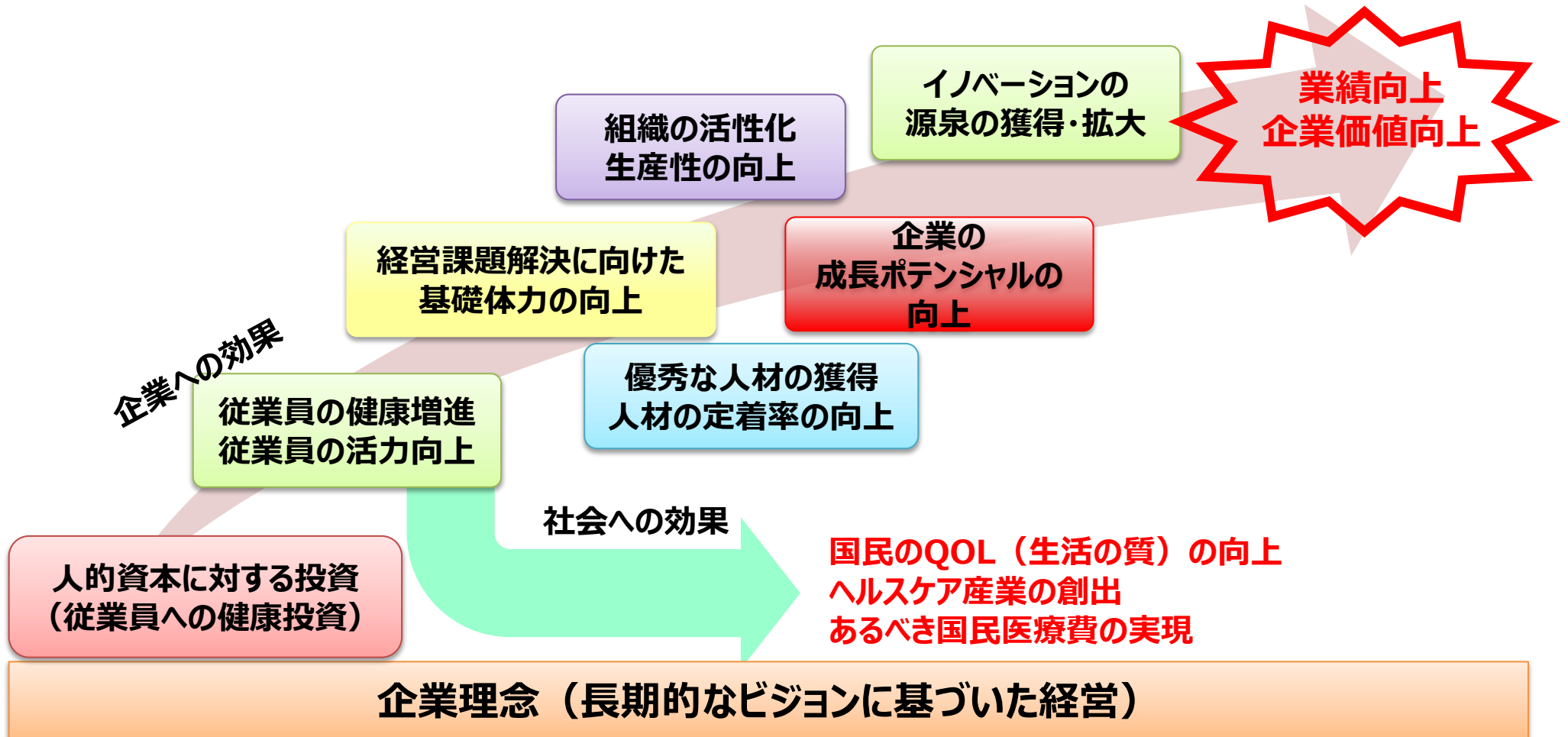
鹿嶋市政策企画部政策秘書課  
0299-82-2911

# 「健康経営」の推進

- 健康経営とは、従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えの下、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること。

※「健康」とは、「肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあること」をいう。

(出典) 日本WHO協会ホームページ



# 健康経営を推進する意義

「健康経営」とは、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること。

## 従業員

- 心身の健康状態が高まり、**安心感や活力**を持って働ける。
- 健康な状態を保ったり病気と共生したりしながら、**長くイキイキと活躍**できる。

## 企業

- 従業員の活力向上や生産性の向上等の**組織の活性化**をもたらす。
- 結果的に採用力の強化や業績向上、株価向上等の**企業価値向上**につながる。

## 社会

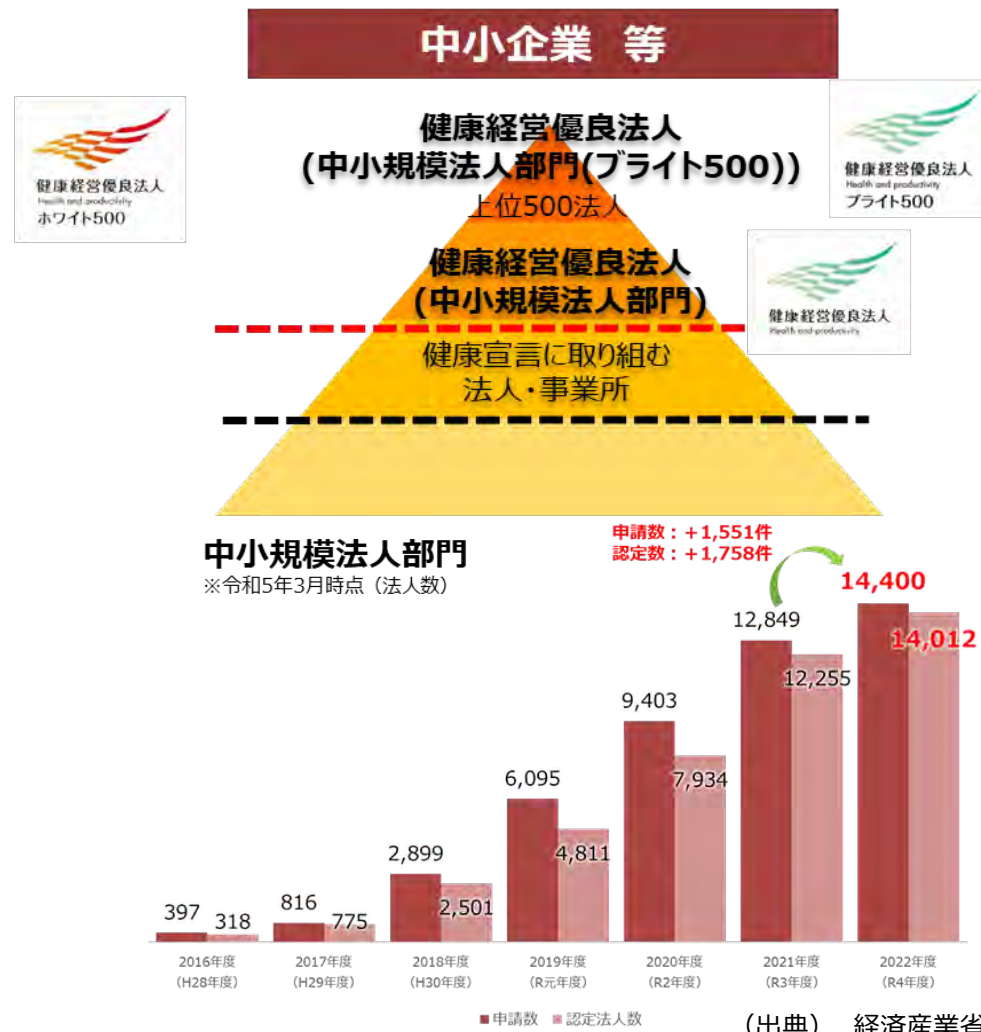
- 予防・健康づくりの取組が進み、**健康寿命の延伸**に資する。
- **ヘルスケア産業の創出・拡大**につながる。
- 我が国企業の活力や**国際競争力**が高まる。

個人だけでなく様々な主体の取組が進むことで、健康長寿社会の構築につながる。

# 顕彰制度を通じた健康経営に取り組む法人の見える化

- 日本健康会議（※）が「健康経営優良法人」を認定。特に優れた法人については、「ホワイト500」（大規模法人部門）、「ブライト500」（中小規模法人部門）の冠を付加。
- 経済産業省と東京証券取引所が共同で「健康経営銘柄」を選定。
- 制度開始以降、健康経営に取り組む企業の裾野は急速に拡大。

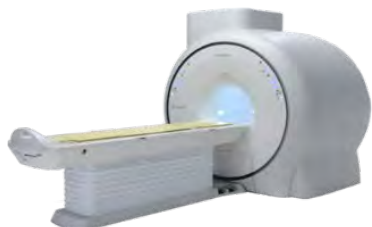
（※）平成27年7月に発足。経済界・医療関係団体・自治体・保険者団体のリーダーが手を携え、健康寿命の延伸とともに医療費の適正化を図るための民間主導の活動体。2021年に新たな実行委員体制のもと第二期として「日本健康会議2025」を開始し、新たな活動目標となる「健康づくりに取り組む5つの実行宣言2025」を採択。



# (参考) 健康経営のフレームワーク

【健康経営度調査の評価項目】 ※約180問	
1. 経営理念	・ <u>経営トップのコミットメント</u> 、統合報告書への記載等を通じた <u>社内外への発信</u>
2. 組織体制	・社長や役員が健康づくり責任者になる等、 <u>経営層が参加する組織体制</u> の構築 ・ <u>専門職の関与</u> 、健康保険組合との連携体制の構築
3. 制度・施策実行	・ <u>計画の策定</u> （例：従業員の健康課題を把握、健康課題解決のために有効な取組を設定、健康経営で実現する目標値と目標年限を明確化）
	・ <u>土台作り</u> （例：ヘルスリテラシー向上のための研修を実施、ワークライフバランスや病気と仕事の両立に必要な就業規則等の社内ルールの整備）
	・ <u>施策の実施</u> （例：食生活の改善、 <b>運動機会の増進</b> 、感染症予防、メンタルヘルス不調者への対応、受動喫煙対策、女性の健康課題への対応）
4. 評価・改善	・実施した <u>取組の効果検証</u> 、検証結果を踏まえた <u>施策の改善</u>
法令遵守・リスクマネジメント	・定期健診やストレスチェックの実施、労働基準法、労働安全衛生法の遵守

検診等に関する費用補助



ウェアラブルデバイス支給



健康づくりセミナー



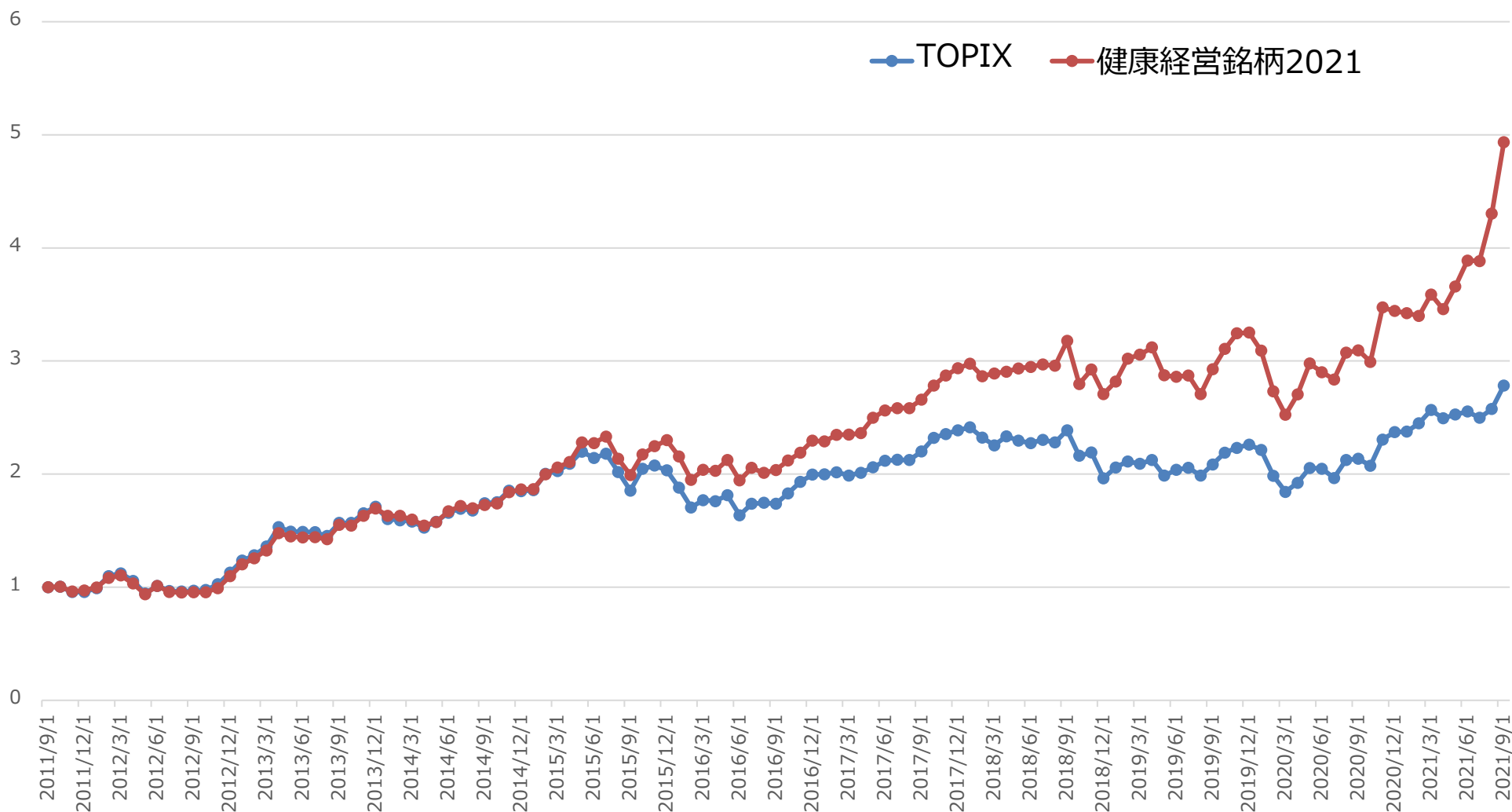
ジム利用の費用補助





# 健康経営と株価の相関

- 健康経営銘柄2021に選定された企業の平均株価とTOPIXの推移を、2011年9月～2021年9月の10年間で比較。
- 銘柄に選定された企業の株価はTOPIXを上回る形で推移している。



※2011年9月1日を基点1,000とし、2021年9月1日までの各月1日時点の各社の終値から指数を作成。

※新規上場など、基点のデータが無い4社は除いている。

## 本日整理したいポイント

- 「Well-being」とは、「身体的、精神的、社会的に健康であること（WHO）」と定義されており、個々人の「生活の質」を高めていく観点から注目されている。  
スポーツは、一般的に「身体的健康」に加え、「精神的健康」等にも良い影響をもたらし、全体的なライフパフォーマンスの向上につながるものであることから、「Well-being」向上に大きく貢献するものである。
- 今後、「Well-being」への関心が一層高まり、この分野への企業や個人の投資が拡大することで、スポーツ市場の拡大にもつながっていくことが想定される。
- しかし、現在、我が国の20歳以上の運動実施率は52.3%程度と目標（70%）に達していない。
- これらをふまえ、主に我が国の成人から高齢者（社会人・高齢者・性別など）における、
  - 日々の生活の中での運動・スポーツが、その位置付けを高めるための方策
  - 民間企業への期待について整理したい。